

# 事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	04-03-01	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	管理運営費（ひろば館）	部課名	区民生活部区民施設課	課長名	遠藤		
		担当者名	村田	内線	2535		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-01-01	管理運営費（ひろば館）					
	01-03-02	営繕費（ひろば館）					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 元年度	根拠	荒川区区民ひろば館条例・同施行規則				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無 年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成				
	施策	02	地域文化とコミュニティの拠点づくり				
目的	地域住民の相互交流を深め、自主的な活動を進めるための場の提供を行うとともに、高齢者の健康増進や文化振興を図る場として、ひろば館を維持管理するために清掃委託や各種設備保守委託等を行う。						
対象者等	ひろば館利用者						
内容	<対象施設> 8館(直営1館・委託7館) ※R02年7月1日現在 (1) 高齢者事業館 [委託] 三河島、荒川六丁目、町屋二丁目、東尾久小沼、東尾久三丁目、西尾久みどり、諏訪台 (2) 旧社会教育事業館 [直営] 日暮里						
	<事業内容> (1) 日暮里ひろば館の非常勤職員(ひろば館嘱託員)報酬・社会保険料、臨時職員報酬の支出 (2) 消耗品購入及び物品修繕に要する費用の支出 (3) 光熱水費、通信運搬費(電話料、NHK受信料、CATV視聴料)支出 (4) 手数料(ゴミ処理券、ピアノ調律、カーテン等洗濯、樹木剪定)支出 (5) 各種委託料(清掃委託・消防設備等保守委託、建築物法定点検委託)の支出 (6) 使用料・賃借料(コピー機賃借料、AED賃借料)の支出						
経過	S39年1月：日暮里青年館設置(後に日暮里社会教育館→日暮里ひろば館) S47年4月：尾久青年館設置(後に尾久社会教育館→尾久ひろば館) H元年4月：「ひろば館構想」実施 H16年7月：ひろば館貸室の有料化 9月：上尾久ひろば館・町屋三丁目ひろば館が閉館 H19年4月：西日暮里ひろば館(20年3月閉館)、尾久ひろば館(24年3月閉館)が子育て支援部に移管 H22年3月：南千住五丁目ひろば館が閉館 H23年4月：石浜ひろば館が南千住区民事務所東部ひろば館に移転統合 H24年3月：瑞光ひろば館・地藏堀ひろば館・小台橋ひろば館閉館 4月：宮の前ひろば館無人化 H25年3月：南千住区民事務所東部・石浜ひろば館(旧土地所有者に跡地売却)、東日暮里二丁目ひろば館(公募にて跡地売却)、東日暮里三丁目ひろば館閉館 H30年4月：荒川六丁目ひろば館を民間事業者へ委託 R02年7月：東尾久小沼ひろば館を民間事業者へ委託						
必要性	ふれあい館整備が進んでいない地域においては必要なコミュニティ施設である。						
実施方法	( 二部委託 ) ( 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員 )						
指   標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		29年度	30年度	元年度	2年度見込み	目標値(8年度)	
	① 施設の稼働率(%)	57.8	61.3	61.7	60.3	60.4	
	② 修繕件数(件)	27	25	18	23	25	
③ 1㎡あたりの修繕費(円)	974	972	1072	974	1058	家屋等修繕費(緊急修繕費除く)/延床面積	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
2年度	3年度						
継続	継続	区民の相互交流、自主的な活動を進める場として、必要な維持管理を行い、効率的な運営を図る。					

予算・決算額等の推移	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額	35,542	35,501	36,199	28,745	30,478	32,508	42,332
決算額(2年度は見込み)	31,452	32,783	34,402	26,785	27,919	29,002	42,332
実績の推移	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
事項名(2年度は見込み)							
旧区民事務所ひろば館数(3号事業、直営)	—	—	—	—	—	—	—
高齢者事業館ひろば館数(直営)	3	3	2	2	1	1	0
高齢者事業館ひろば館数(委託)	4	4	5	5	6	6	7
旧社会教育事業館のひろば館数(直営)	1	1	1	1	1	1	1

予算・決算の内訳								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報酬・共済費	ひろば館嘱託員報酬・社会保険料	11,553	報酬・共済費	ひろば館嘱託員報酬・社会保険料	11,587	報酬・共済費・旅費	ひろば館嘱託員報酬・期末手当・共済費・特別旅費	13,842
賃金	窓口事務補助臨時職員	2,960	賃金	窓口事務補助臨時職員	3,024	報酬(金計・臨時)	窓口事務補助臨時職員	3,803
需用費	光熱水費、消耗品、修繕等	9,733	需用費	光熱水費、消耗品、修繕等	9,392	需用費	光熱水費、消耗品、修繕等	10,287
役務費	電話料・樹木剪定等	735	役務費	電話料・樹木剪定等	716	役務費	電話料・樹木剪定等	736
委託料	設備保守点検、清掃等	2,509	委託料	設備保守点検、清掃等	3,667	委託料	設備保守点検、清掃等	3,879
使用料等	AED・コピー機賃貸借等	262	使用料等	AED・コピー機賃貸借等	244	使用料・備品等	AED・コピー機賃貸借・備品購入等	587
備品購入費	ひろば館事業用備品購入	167	備品購入費	ひろば館事業用備品購入	372	工事請負費	東尾久小沼ひろば館内装改修等	9,198

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額	30年度		元年度	差額		
行政費用	給与関係費	16,976	15,272	▲ 1,704	地方税	0	0	0	
	物件費	13,796	14,584	788	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	2,567	2,827	260	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	6	6	0	使用料及び手数料	3,206	2,562	▲ 644	
	減価償却費	1,099	1,099	0	その他	7	851	844	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	3,213	3,413	200	
	賞与・退職給与引当金繰入額	279	493	214	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 31,510	▲ 30,868	642	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	34,723	34,281	▲ 442	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 31,510	▲ 30,868	642	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 31,510	▲ 30,868	642		

備考 ひろば館の運営及び維持管理に要する経費であるため、行政費用のうち人件費・物件費が大部分を占めている。物件費のうち主なものは施設の光熱水費(6,183千円)、臨時職員賃金(3,024千円)、清掃委託料等(3,667千円)である。

問題点・課題 施設・設備の老朽化により、修繕件数及び修繕経費の増加が見込まれる。付帯設備が老朽化する一方、利用者の希望に対応するためにも設備の健全性の維持が求められている。ひろば館は、中長期改修実施計画で第1期及び第2期に位置付けられており、今後とも老朽化による施設の維持が課題である。利用者ニーズが多様化するなか、それに対応可能な設備、物品検討が必要である。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	サービス水準を維持し、利用者の要望に沿ったひろば館運営が行えるよう、施設管理や設備の改善を実施する。	サービス水準を維持し、利用者の要望に沿ったひろば館運営を行い、施設管理や設備の改善を実施した。	サービス水準を維持し、利用者の要望に沿ったひろば館運営が行えるよう、引き続き施設管理や設備の改善を実施する。
②	用地情報の収集に努めると共に、ふれあい館の整備状況を踏まえ、今後のひろば館の運用について検討する。	用地情報の収集に努めると共に、ふれあい館の整備状況を踏まえ、今後のひろば館の運用について検討した。	用地情報の収集に努めると共に、ふれあい館の整備状況を踏まえ、今後のひろば館の運用について検討する。
③	中長期改修実施対象施設であるひろば館の改修を進めるとともに、緊急性を判断して適宜修繕を行っていく。	中長期改修実施対象施設であるひろば館の改修を進めるとともに、定期点検の結果等を踏まえ、緊急性を判断して適宜修繕を行った。	今後も、中長期改修実施対象施設であるひろば館の改修を進めるとともに、緊急性を判断して適宜修繕を行っていく。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
他区においても、施設の管理運営に必要な経費として計上している。	

議会議決(要旨)	平成28年度予特 ひろば館のトイレ整備状況について 令和元年度予特 新ふれあい館開設までの東尾久三丁目ひろば館の適切な運営と跡地の有効活用について
----------	--

# 事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	04-03-02	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	高齢者事業運営費	部課名	区民生活部区民施設課	課長名	遠藤			
		担当者名	村田	内線	2535			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-02-01	高齢者事業運営費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	38 年度	根拠	老人福祉法、荒川区ひろば館条例・同施行規則				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	I	生涯健康都市					
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成					
	施策	01	高齢者の社会参加の促進					
目的	高齢者に対して教養の向上及びレクリエーションの場を提供し、高齢者の心身の健康増進を図る。							
対象者等	満60歳以上の者							
内容	<p>&lt;対象施設&gt; 三河島、町屋二丁目、東尾久三丁目、諏訪台（以上、町会委託）、荒川六丁目（H30年度～民間委託）、東尾久小沼（R2年7月1日～民間委託）、西尾久みどり（H28年度～民間委託）、の各ひろば館（直営はなし）</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <p>(1)文化教養及びレクリエーション事業 各種教室（書道、民謡、詩吟等）や各種サークル活動（カラオケ、ソーシャルダンス等）を行うことにより仲間づくりや自主的な活動、さらに生きがいを持って豊かな生活を送れるよう支援する。</p> <p>(2)各種行事～地域別演芸大会、文化祭等でひろば館利用者相互の交流を図る。</p> <p>(3)世代間交流事業、健康増進事業～平成12年度から各地域で実施</p> <p>(4)健康器具（高圧電界保健装置等）の設置</p> <p>※入浴サービス及び生活・健康相談についてはH14年度に廃止</p>							
経過	<p>昭和38年7月1日に開所された瑞光ひろば館（旧南千住福祉館）を最初にその後19館が老人福祉館として開所された（昭和53年の西尾久みどりひろば館開所が最後）。</p> <p>昭和63年の「効率的な荒川区政を進めるための懇談会」答申を受けて、「区民ひろば構想」を開始した。かつて、地域活動のための場の提供や、窓口事務をはじめとする様々なサービスは、出張所や児童館、老人福祉館など、機能別・対象者別の施設及び行政組織のなかで運営され提供されていた。</p> <p>こうした体系を、①地域公共施設の管理運営②住民活動や区政参加の促進③行政窓口事務のサービス提供など地域に係る行政の統合、一本化して行う組織を各地域で対応できるよう、5課を設置して地域行政の統合化を図り、さらに平成16年度から5課を一本化、全地域を一括して管理運営を行うこととなった。令和2年7月1日現在、委託館7館。</p> <p>※平成28年度から管理運営費（高齢者事業館）と高齢者レクリエーション事業費の各々一部を統合。</p> <p>※東尾久小沼ひろば館は、令和2年4月1日から6月30日まで内装改修工事のため休館。</p>							
必要性	高齢者を対象とした踊りや歌など各種事業を行うことにより、高齢者の生きがいを創出する。また、ころばん・せらばん体操を事業に位置付け実施することにより、高齢者の健康増進に大きく寄与している。							
実施方法	<p>（<input checked="" type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）</p> <p>住民参加促進・地域コミュニティ活性化を目的に三河島・町二・東尾久三・諏訪台を運営委員会（町会等で構成）に委託。みどり（H28～）、荒六（H30～）、小沼（R02～）の運営を民間委託</p>							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み		目標値（8年度）
	①	事業参加率（%）	70.7	72.2	71.6	71.5	75.9	事業参加人数／入館者数
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
2年度	3年度							
推進	推進	高齢者の生きがいづくりの機会拡大に寄与するよう、気軽に参加できる魅力あるプログラムの展開を求められている事業であるため、推進する。						

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		49,374	51,065	46,990	46,179	48,709	48,550	47,320
決算額(2年度は見込み)		48,285	50,169	46,343	44,936	48,382	47,930	47,320
実績の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
事項名(2年度は見込み)								
入館者数(事業参加者を含む)		66,845	61,722	59,088	55,892	66,471	56,765	54,571
予算・決算の内訳		平成30年度(決算)			令和元年度(決算)		令和2年度(予算)	
節	主な事項	金額(千円)		節	主な事項	金額(千円)		
報酬	ひろば館推進員報酬	8,438		報酬	ひろば館推進員報酬	6,483		
共済費	ひろば館推進員社会保険料	1,229		共済費	ひろば館推進員社会保険料	958		
需用費	消耗品費	163		賃金	臨時職員賃金	377		
委託料	管理運営委託(6館)	37,768		需用費	消耗品費	118		
償還金利子等	都高齢包括補助返還金	784		委託料	管理運営委託(6館)	39,835		
				償還金利子等	都高齢包括補助返還金	159		

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額		30年度	元年度	差額	
	給与関係費	12,074	10,145	▲ 1,929	地方税	0	0	0
	物件費	37,931	40,330	2,399	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	23,849	24,140	291
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	784	159	▲ 625	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	216	190	▲ 26
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	24,065	24,330	265
	賞与・退職給与引当金繰入額	124	362	238	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 26,848	▲ 26,666	182
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	50,913	50,996	83	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 26,848	▲ 26,666	182
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 26,848	▲ 26,666	182

備考

施設の運営及び維持管理に要する経費であるため、行政費用の大部分を人件費・物件費(主に運営委託料39,835千円)が占めている。行政収入の都支出金は、東京都高齢社会対策区市町村包括補助金24,140千円である。

問題点・課題

利用者が固定化する傾向があり、新規利用者が気軽に利用できるような事業展開を図っていくことが課題である。新規参加者を対象としたイベントを実施する等の取り組みが必要である。  
健康器具については、保守を継続するが故障したら撤廃することが館長会議で確認された。  
また、ふれあい館整備が進むなかで、各地域のふれあい館事業との連携についても、さらに検討していく必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	利用者の要望に沿った事業運営を行い、利用者の活動発表の場や利用者同士の交流の場を設ける。	利用者の要望に沿った事業運営を行い、利用者の活動発表の場や利用者同士の交流の場を設けることができた。	引き続き利用者の要望に沿った事業運営を行い、利用者に活動発表や交流の場を提供すると共に、地域のふれあい館との連携を図る。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
況(要旨)	他区においても、高齢者を対象とした同目的の事業は行っている。 平成19年 一定 利用基準を緩和し、地域ニーズに合わせた利用拡大について

# 事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	04-03-03	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	緊急修繕対策費	部課名	区民生活部区民施設課	課長名	遠藤		
		担当者名	村田・高瀬・石田	内線	2534		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-03-01	緊急修繕対策費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	元年度	根拠				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成				
	施策	02	地域文化とコミュニティの拠点づくり				
目的	ひろば館及びふれあい館について、家屋等修繕費では対応できない緊急工事が必要な場合に実施する。						
対象者等	ひろば館及びふれあい館						
内容	施設の老朽化等によるひろば館及びふれあい館において、緊急工事が必要な場合に実施する。						
経過	<p>【令和元年度の主な実施内容】※平成16年度に区民課から予算の一部を移管</p> <p>《ひろば館》 荒川六丁目（トイレ給水管修繕）、町屋二丁目（漏水調査委託）、日暮里（ブロック塀改修、フェンス設置、学童クラブ準備室空調修繕、空調室内ルーバー交換修繕、トイレ錠修繕）、諏訪台（外構改修工事、境界標識設置委託、トイレ排水管路等修繕）</p> <p>《ふれあい館》 南千住駅前（空調機室外機修繕）、町屋（冷暖房室外機修繕）、尾久（防火設備点検口設置、多目的室照明器具交換）、西尾久（外壁及び屋上防水等改修工事）、東日暮里（ガスヒートポンプ不具合調査委託）</p>						
必要性	ひろば館の施設の老朽化や築10年を超えるふれあい館が増えてきており、小破修繕では対応できない緊急な改修工事等が必要となっている。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）						
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		29年度	30年度	元年度	2年度見込み	目標値(8年度)	
	① 緊急修繕件数	57	49	16	47	50	
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
2年度	3年度						
継続	継続	施設の管理運営のため、必要な修繕を実施する。					

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		32,287	41,349	55,253	32,576	44,754	34,286	34,500
決算額(2年度は見込み)		7,206	39,253	55,043	28,589	18,112	32,027	34,500
実績の推移	事項名(2年度は見込み)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算・決算の内訳								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	緊急修繕費	13,761	需用費	緊急修繕費	12,070	需用費	緊急修繕費	9,500
委託料	緊急修繕費	985	委託料	諏訪台ひろば館境界標識設置等	829	工事請負費	緊急修繕費	25,000
工事請負費	緊急修繕費	3,366	工事請負費	諏訪台ひろば館外構改修	17,127			
			工事請負費	西尾久ふれあい館階段下倉庫等改修	2,001			

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額		30年度	元年度	差額	
	給与関係費	3,956	4,643	687	地方税	0	0	0
	物件費	985	829	▲156	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	17,127	12,070	▲5,057	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	314	314
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	314	314
	賞与・退職給与引当金繰入額	204	622	418	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲22,272	▲32,138	▲9,866
	その他行政費用	0	14,288	14,288	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	22,272	32,452	10,180	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲22,272	▲32,138	▲9,866
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲22,272	▲32,138	▲9,866

備考 ひろば館・ふれあい館の緊急修繕工事を行う事業であるため、行政費用の大部分を維持補修費(家屋等修繕費12,070千円、工事請負費19,128千円)が占めている。

問題点・課題 施設・設備の老朽化が進行しているため、緊急対応しなければならない工事が増加する傾向にある。大規模改修等の実施も視野に入れながら検討していく必要があるが、大規模改修は多大な経費を要することから、ふれあい館等の施設整備を見据えて計画を立てる必要がある。

問題点・課題の改善策			
	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	施設の適正な維持管理に努め、各施設の今後のあり方も踏まえ、計画的に修繕を行い、緊急修繕や工事の縮減に努める。	ふれあい館整備計画の進捗状況を注視しつつ、施設の適正な維持管理に努め、計画的に修繕を行い、緊急修繕や工事の縮減に努めた。	施設の適正な維持管理に努め、各施設の今後のあり方も踏まえ、計画的に修繕を行い、緊急修繕や工事の縮減に努める。
②			
③			

他区の実況 (実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

他区においても、施設の維持に必要な修繕経費として計上している。

況(要旨)

議会質問状

# 事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	04-03-04	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	グリーンパール那須管理運営費	部課名	区民生活部区民施設課	課長名	遠藤			
		担当者名	今関	内線	2531			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-01-01	グリーンパール那須管理運営費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	58 年度	根拠	—				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等	—				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	02	地域文化とコミュニティの拠点づくり					
目的	区民の健康増進と福祉の向上に寄与すること（H30年度予算から「01-01-01グリーンパール那須管理運営費」に事業統合）。							
対象者等	区内在住者及び在勤者とその家族（三親等以内）							
内容	<p>（所在地）栃木県那須郡那須町湯本213                  （施設規模）敷地面積 16,260.77㎡・建物面積 3,959.13㎡・部屋数 21室・定員 105名                  （鉄筋コンクリート・地上2階地下1階）・付属施設 パターゴルフ（3コース）                  （利用料金）平日：大人A室7,960円、B室6,810円、C室5,650円                  （1泊2食付、消費税・サービス料金込）                  （利用手続き）利用日の6か月前の月の10日から電話で、11日からインターネットで予約可能                  （利用補助）区内在住・在勤者と三親等以内の家族が利用した場合、区が一定額を補助することにより、上記金額で利用することができる。                  利用者は区民料金にて宿泊し、利用月の翌月にグリーンパール那須からの報告書に基づき、区が日本ビューホテル事業㈱に1か月分の補助額を支払う。</p>							
経過	<p>S58年4月開設。当初は民間のホテル業者に業務委託していたが、経年劣化により修繕等の回数が増加。抜本的なコスト削減などを検討した結果、H14年度に用途を廃止し普通財産化。従来どおりの運営維持を条件に民間事業者は無償で貸与。貸与先：日本ビューホテル事業㈱</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般公募による選定（H14年4月1日～H19年3月31日）・更新（H19年4月1日～H24年3月31日）</li> <li>・一般公募による選定（H24年4月1日～H29年3月31日）・更新（H29年4月1日～R4年3月31日）</li> <li>・H21年1月 荒川区役所⇄ホテルの直通バス廃止・H24年11月～再開（H26年度末廃止）</li> <li>・H23年3月16日～5月31日 震災による福島県の被災者の受入れのため休館。6月1日から営業再開。</li> <li>・H25年4月1日 抽選と窓口の利用申請を廃止。予約はホテルで受け付けることとした。</li> <li>・H28年4月1日～ 那須塩原駅⇄ホテル間の路線バス代をホテルが負担。</li> <li>・H29年6月 客室・レストラン・大浴場などのリニューアル工事実施。</li> <li>・H29年度～ 国有資産等所在市町村交付金の支出（固定資産評価額に基づき年1回）。</li> </ul>							
必要性	利用者の満足度は高く、高齢者を中心に保養施設として一定の役割を果たしている。一方、区民利用の減少や社会経済状況の変化を踏まえると、見直しを検討すべき時期に来ている。							
実施方法	（3委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 民間事業者は無償貸付。区負担経費…区民割引の負担額、温泉使用权の更新料、大規模修繕費等、利用受付のための需用費、リニューアル工事費、ホテル現地予約受付に伴う事務経費一部負担。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み		目標値(8年度)
	①	客室稼働率（%）	85.3	82.8	74.5	70.8	90.0	
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
2年度	3年度							
継続	継続	区民保養に係る事業として継続して実施しながら、施設設備の状況、他自治体の取組に関する情報等を収集し、施設のあり方を検討していく。						

予算・決算額等の推移	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額	34,972	32,654	82,169	149,431	58,676	47,588	41,210
決算額 (2年度は見込み)	30,299	27,692	80,558	142,360	46,337	46,321	41,210
実績の推移	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
事項名 (2年度は見込み)							
部屋稼働率 (%)	81.1	80.0	81.0	85.3	82.8	74.5	70.8
利用総人数 (人)	16,904	16,137	16,417	16,074	17,141	15,209	14,449
区民優先室利用率 (%)	45.8	47.3	46.6	52.5	47.1	48.3	45.9
区民利用人数 (人)	6,620	6,646	6,523	6,160	6,623	6,675	6,341

予算・決算の内訳								
平成30年度 (決算)			令和元年度 (決算)			令和2年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
報償費・旅費	経営診断謝礼・旅費等	636	報償費	経営診断謝礼	225	報償費	経営診断謝礼	240
需用費・使用料	経営診断贈・AEDリース料等	93	旅費	運営状況視察等旅費	117	旅費	運営状況視察等旅費	375
役務費	PCBトランス運搬	324	需用費・使用料	経営診断贈・AEDリース料等	93	需用費	経営診断贈・消耗品等	82
工事請負費	受変電設備改修	6,560	委託料	建物劣化度等調査委託	6,963	使用料	AEDリース料等	28
負担金等	区民利用補助	22,445	負担金等	区民利用補助	22,511	負担金等	区民利用補助・事務経費等	29,882
負担金等	事務経費・修繕費	11,622	負担金等	事務経費・修繕費	11,573	負担金等	修繕費	5,772
負担金等	国有資産等所在市町村交付金	4,657	負担金等	国有資産等所在市町村交付金	4,839	負担金等	国有資産等所在市町村交付金	4,831

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額			30年度	元年度	差額	
行政費用	給与関係費	1,484	4,909	3,425	地方税	0	0	0	
	物件費	708	7,173	6,465	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	6,560	0	▲ 6,560	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	39,069	39,148	79	使用料及び手数料	99	114	15	
	減価償却費	39,873	39,635	▲ 238	その他	392	0	▲ 392	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	491	114	▲ 377	
	賞与・退職給与引当金繰入額	76	657	581	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 87,279	▲ 91,408	▲ 4,129	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	87,770	91,522	3,752	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 87,279	▲ 91,408	▲ 4,129	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 87,279	▲ 91,408	▲ 4,129		

備考 行政費用のうち大部分を占める補助費等は、グリーンパール那須の利用者補助(22,511千円)及び国有資産等所在市町村交付金(4,839千円)等である。

問題点・課題  
 ・同じお客様が1年間に何度も保養所を利用しているというデータがあり、幅広く多くのお客様に利用していただけるように、広報を充実させ、新規客の獲得に向けた積極的なPRと、日本ビューホテル事業(株)への指導・助言を行う必要がある。  
 ・施設・設備の老朽化に加え、現契約での無償貸与期間(R3年度まで)や温泉権の一部がR4年6月で満了すること等を踏まえ、今後の区民保養施設のあり方を検討する必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	利用人数の向上、新規客の獲得に向け、様々な媒体を活用した宣伝の検討を行う。	利用人数の向上、新規客の獲得に向けて、様々な媒体を活用した宣伝の検討を行った。	引き続き、利用人数の向上、新規客の獲得に向け、様々な媒体を活用した宣伝の検討を行う。
②	劣化度調査を実施し、調査結果を踏まえた、施設のあり方や大規模改修について検討していく。	劣化度調査を実施し、調査結果を踏まえた、施設のあり方や大規模改修について検討を進めた。	劣化度調査の結果を踏まえ、現契約期間のR3年度を目途に、施設のあり方や大規模改修について引き続き、更なる検討を進める。
③			

他区の実況 (実施 9 区 未実施 13 区 不明 0 区)  
 貸付方式の施設を所有している区：文京・品川・豊島

議会議事録(要旨)



事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	04-03-05		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	委託保養所運営費		部課名	区民生活部区民施設課		課長名	遠藤	
			担当者名	市川		内線	2532	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-02-01	委託保養所費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和	<input type="radio"/> 平成	<input type="radio"/> 令和	56年度	根拠			
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有	<input type="radio"/> 無	令和3年度		法令等			
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内		<input type="radio"/> 都基準内	<input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	02	地域文化とコミュニティの拠点づくり					
目的	区民の健康増進と福祉の向上に寄与すること（平成30年度予算から「01-02-01委託保養所費」に事業統合）。							
対象者等	区内在住者及び在勤者とその家族（三親等以内）							
内容	<p>施設概要（所在地） 静岡県熱海市熱海1993-250 本館 敷地総面積約25万坪 17階建て 250室 総定員900名                      附属施設：ハーブガーデン、ビーチリゾート施設、パターゴルフ場、オーシャンプール等                      （利用料金） 平日：大人7,228円、小人（小学生以下）5,060円                      （借上室仕様） 10畳和室（定員5名）バス・トイレ付                      （借上室数） 令和2年度：925室（平成31年度：1,165室、30年度：1,173室）                      （4/1～1/4は3室、1/5～3/31は4室。休館日4/4～6/18、7/6～9、1/11～14）                      ただし、同月内の同料金日間または同月の「平日」料金日から「休前日」料金日への振替可                      ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策のため休館日が増加している。                      （利用手続） 利用日の3か月前の月の10日（10日が土日祝の場合は翌日または翌々日）からアカオ東京予約センターへ電話予約可能</p>							
経過	<p>東京から比較的近距离で温暖な地に区民保養所が欲しいという区民からの強い要望により、昭和56年から民間施設の一部を通年で借り上げている。                      これまで、湯河原「観光荘」、箱根「和泉」、箱根「萬翠楼福住」、箱根「金湯苑」、箱根「箱根小涌園」を借り上げて、多くの区民に低料金で提供している。平成11年度から熱海温泉「ホテルニューアカオ」に変更した。                      （予約方法の変更）                      平成11年度 会場抽選会からはがき抽選に変更。指定日に来庁する必要がなくなる。                      平成14年度 施設予約システムの導入により、インターネットからも抽選申込可能となる。                      平成25年度 抽選と窓口申請を廃止。アカオ東京予約センターへの電話予約受付に変更。</p>							
必要性	民間市場を通じて低価格で品質の良い旅行商品が供給されていることなどから、社会経済状況の変化等を踏まえた上で、本事業の在り方について見直しを検討すべき時期にきている。							
実施方法	（3委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 保養所運営業務を委託（民間ホテルの客室を一部借上げ） 年間委託料金（税込） 令和2年度予算 13,660,900円							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み		目標値(8年度)
	①	客室稼働率（%）	87.0	88.1	82.8	86.4	90.0	
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
2年度		3年度						
継続		継続		区民の保養を取り巻く社会経済状況の変化を踏まえながら、区民の保養ニーズに応えている事業であるため、継続して実施する。				

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		10,269	10,304	10,274	10,198	12,746	14,102	13,746
決算額(2年度は見込み)		10,268	10,252	10,192	10,191	12,503	14,017	13,746
実績の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
事項名(2年度は見込み)								
部屋稼働率(%)		92.6	92.2	88.5	87.0	88.1	82.8	86.4
利用総人数(人)		3,165	3,115	3,020	2,956	2,905	2,732	2,274
一人当たり区負担額(円)		3,244	3,291	3,375	3,448	4,304	5,131	6,045
予算・決算の内訳								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
旅費	現地視察職員旅費	20	旅費	現地視察職員旅費	36	旅費	現地視察職員旅費	41
需用費	消耗品等	52	委託料	委託保養所客室借上料	13,981	需用費	消耗品等	44
委託料	委託保養所客室借上料	12,431				委託料	委託保養所客室借上料	13,661

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		30年度	元年度	差額	行政収入	勘定科目		30年度	元年度	差額
	給与関係費		1,484	1,473	▲ 11		地方税		0	0	0
物件費		12,503	14,017	1,514	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		0	0	0	都支出金		0	0	0		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		0	0	0	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		0	0	0	その他		0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)		0	0	0		
賞与・退職給与引当金繰入額		76	197	121	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 14,063	▲ 15,687	▲ 1,624		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)		14,063	15,687	1,624	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 14,063	▲ 15,687	▲ 1,624		
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 14,063	▲ 15,687	▲ 1,624		

備考

主に委託保養所の客室借上に要する経費であるため、行政費用のうち大部分は物件費が占めている。そのうち客室借上料は13,981千円である。

問題点・課題

・新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年1月頃から区民利用者数が減少するとともに、休業期間も生じた。そのため、区としてはホテルの新型コロナウイルス感染症対策について把握し、区民が安心して利用できるためにホームページや区報等で周知していく必要がある。  
 ・利用者の希望が集中する時期について、契約客室数の増加も含めて検討が必要である。  
 ・ホテルグリーンパール那須の施設設備の老朽化等も踏まえ、区民保養所のあり方を検討する必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区民のニーズの把握に努め、今後の事業形態の改善及び保養所のあり方に向けた検討を行う。	区民ニーズの把握に努め、今後の事業形態の改善に向けた検討を行った。	区民ニーズの把握に努め、今後の事業形態の改善及び保養所のあり方に向けた検討を行う。
②	高い稼働率を維持しつつ、対象客数の多くを区民に供することができるよう、広報活動に努める。	高い稼働率を維持しつつ、対象客数の多くを区民に供することができるよう、広報活動に努めた。	高い稼働率を維持しつつ、対象客数の多くを区民に供することができるよう、広報活動に努める。
③			
他区の実況	(実施) 14 区	未実施) 8 区	不明) 0 区)
議会議事録(要旨)			

# 事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	04-03-06	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	管理運営費（ふれあい館）	部課名	区民生活部区民施設課	課長名	遠藤		
		担当者名	寺田・村田・阿部	内線	2535		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-01-01	管理運営費（ふれあい館）					
	01-98-98	営繕費（ふれあい館・計画工事）					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	16 年度	根拠	荒川区ふれあい館条例・同施行規則			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等	荒川区ふれあい館管理運営要綱			
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成				
	施策	02	地域文化とコミュニティの拠点づくり				
目的	児童育成事業や高齢者レクリエーション事業など様々な事業を一体的に展開し、乳幼児から高齢者までのあらゆる世代が交流し、区民の自主的な活動や地域のコミュニティの拠点となる「ふれあい館」を整備する。なお、ふれあい館の運営については、指定管理者制度を導入する。						
対象者等	乳幼児から高齢者まで						
内容	<p>&lt;対象施設&gt; 13館                  石浜ふれあい館、南千住ふれあい館、南千住駅前ふれあい館、汐入ふれあい館、峡田ふれあい館、荒川山吹ふれあい館、町屋ふれあい館、荒木田ふれあい館、尾久ふれあい館、西尾久ふれあい館、東日暮里ふれあい館、夕やけこやけふれあい館、西日暮里ふれあい館</p> <p>&lt;事業内容&gt;                  (1) 施設の維持管理(光熱水費の支払、清掃・消防設備等の各種保守点検委託の契約締結及び支払)                  (2) 児童育成事業の実施                  (3) 高齢者レクリエーション事業の実施                  (4) 中高生・成人向け、世代間交流、地域交流事業等ふれあい館事業の実施</p>						
経過	平成13年12月 新たな区民ひろばの構築にむけて<中間報告書>（区民利用施設等のあり方検討委員会） 平成14年 1月 区報に「ひろば館適正配置の検討（中間のまとめ）」掲載 平成14年 3月 新たな「区民ひろば」の構築にむけて<最終報告書>（区民利用施設等のあり方検討委員会） 平成14年 5月 区報に「ひろば館適正配置の検討（最終報告書）」掲載 平成14年 9月 新たな区民ひろば館の事業運営及び施設設備のあり方について（地域振興部） 平成14年10月 総務区民委員会報告（新たな区民ひろばの事業運営及び施設設備のあり方について） 平成15年11月 指定管理者制度による管理運営導入決定 平成20年 4月 「ふれあい館整備ニュープラン」策定 平成28年 4月 公募により選定した指定管理者の指定期間を5年とする（27年度公募実施施設から適用） 平成29年 4月 指定管理制度における人件費、本部経費等の見直し						
必要性	ひろば館では児童育成事業又は高齢者事業を個々に実施しているが、それらの事業を一体的に展開し、あらゆる世代が交流できる「ふれあい館」は地域コミュニティ施設として必要である。また、施設の維持管理のための補修等は必要である。						
実施方法	（ <input type="radio"/> 一部委託 <input checked="" type="radio"/> ） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 区内13ふれあい館を指定管理者に管理委託（2年度協定 指定管理料 703,886,957円）。 人件費・家屋等修繕費は実費精算、管理運営費は収支差額に応じて残金の一部を区に返還。						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		29年度	30年度	元年度	2年度見込み	目標値(8年度)	
	① 全ふれあい館利用人数	1,014,433	985,487	874,398	729,394	880,537	児童育成事業・高齢者レクリエーション事業利用者
	② 施設の稼働率(%)	57.7	57.9	57.0	57.3	59.0	事業利用・貸室による部屋の稼働率(全館平均)
③ 1㎡あたりの修繕費・工事費(円)	6,255	3,124	3,889	2,821	3,368	営繕費(指定管理料含む)/延床面積	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
2年度	3年度						
重点的に推進	重点的に推進	乳幼児から高齢者までの各世代が活動する地域コミュニティ活動の拠点として、適切に管理を行い、さらなる効率的運営を図る。					

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		637,630	634,658	643,459	820,175	753,701	781,495	733,316
決算額(2年度は見込み)		634,520	631,191	640,270	767,612	748,022	775,382	733,316
実績の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
事項名(2年度は見込み)								
ふれあい館数		13	13	13	13	13	13	13
ふれあい館開設数		0館	0館	0館	0館	0館	0館	0館
ふれあい館指定管理料(千円)		601,614	605,357	612,574	638,505	675,397	698,003	703,887
計画工事費(千円)		1,378	0	0	102,228	37,256	43,319	0

予算・決算の内訳								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	審査委員謝礼等	346	報償費	審査委員謝礼等	332	報償費・旅費	審査委員謝礼等	1,446
需用費	汐入・南千住駅前ふれあい館公共料金・消耗品等	7,953	需用費	汐入・南千住駅前ふれあい館公共料金・消耗品等	7,118	需用費	汐入・南千住駅前公共料金・消耗品等	8,210
役員費・委託料	指定管理者委託料等	678,374	役員費・委託料	指定管理者委託料等	702,524	役員費・使用料	汐入受水槽清掃・東日暮里土地賃借料等	3,632
使用料等	南千住駅前ふれあい館駐輪場使用料等	3,368	使用料等	南千住駅前ふれあい館駐輪場使用料等	3,315	委託料	指定管理者委託料	703,904
工事請負費	荒川山吹ふれあい館空調改修	37,256	工事請負費	西尾久外壁・防水等、汐入トイレ改修	43,319	委託料	建築設備法定点検委託等	3,322
備品購入費・負担金補助等	非常通報装置・南千住駅前ふれあい館管理費	14,745	備品購入費	事業用備品	7,874	備品購入費	事業用備品	1,700
償還金利息等	次世代育成支援対策施設整備交付金返還金	5,980	負担金補助等	南千住駅前ふれあい館管理費	10,900	負担金補助等	南千住駅前ふれあい館管理費	11,102

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額		30年度	元年度	差額	
行政費用	給与関係費	25,990	22,316	▲ 3,674	地方税	0	0	0
	物件費	693,540	720,832	27,292	国庫支出金	0	3,365	3,365
	維持補修費	0	18,700	18,700	都支出金	376	5,138	4,762
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	11,253	11,238	▲ 15	使用料及び手数料	16,149	14,456	▲ 1,693
	減価償却費	178,902	181,354	2,452	その他	20,290	31,843	11,553
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	36,815	54,802	17,987
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,337	2,988	1,651	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 874,207	▲ 902,626	▲ 28,419
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 28,087	▲ 25,577	2,510
	行政費用合計(b)	911,022	957,428	46,406	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 902,294	▲ 928,203	▲ 25,909
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 902,294	▲ 928,203	▲ 25,909	

備考 ふれあい館の運営及び維持管理に要する経費であるため、行政費用のうち物件費が大部分を占めている。そのうち主なものは指定管理者委託料(698,002千円)、備品購入費(7,874千円)、設備保守点検委託料等(4,483千円)である。

問題点・課題

- ・区民サービスの向上に向けて、指定管理者との連携を強化し、利用者ニーズに沿った事業を展開する必要がある。
- ・平成13年度竣工の汐入ふれあい館など、築10年を経過するふれあい館が増えてきており、施設を適切な状態に維持するため、日常の管理と小破修を実施するとともに、計画的に大規模修繕を実施する必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区民の要望に沿った事業を実施できるよう、指定管理者との連携を強化し、適正な運営に努める。	実績評価や毎月の施設確認等を通じて、指定管理者との連携を強化し、施設を適正に運営した。	指定管理者との連携を強化し、区民の要望に沿った施設運営に努める。
②	利用者が安心して利用できるよう、施設を適正に維持・管理し、区民サービスの向上を図る。	定期的に施設点検等を実施し、必要に応じて修繕を行うなど、施設を適正に維持・管理した。	定期的な施設点検等を通じて、施設を適正に維持・管理し、区民の安全・安心を確保する。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
他区においては、高齢者館や児童館などと利用対象を区切っている場合もあるが、同目的の事業は全区で行っている。	

議会(要旨)質問状	平成19年一定	青少年の居場所づくりについて
	平成21年三定	自由に利用できる休憩場所や情報提供の場を備えた「まちの駅」機能の取り入れについて
	平成24年三定	地域コミュニティの更なる支援について
	平成27年度決特	ふれあい館音楽室の防音設備の状況について

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	04-03-07		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	親子ふれあいひろば（ふれあい館）		部課名	区民生活部区民施設課	課長名	遠藤		
			担当者名	高瀬	内線	2534		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-02-01	親子ふれあいひろば事業費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input type="radio"/> 昭和	<input checked="" type="radio"/> 平成	<input type="radio"/> 令和	18年度	根拠			
終期設定	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無		年度	法令等			
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内		<input type="radio"/> 都基準内	<input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画	<input type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	03	子育てしやすいまちの形成					
	施策	01	多様な子育て支援の展開					
目的	子育ての孤立化を防止し、仲間づくり(自主サークル)を促進するため、子育て中の親子がいつでも気軽にふれあい交流ができる場を整備する。							
対象者等	就学前の子どもと保護者							
内容	<p>就学前の乳幼児と保護者がいつでも自由に来館し、交流できる居場所(小学生とは分離した単独利用できるスペース)をふれあい館等で提供し、また交流事業や育児相談なども実施し子育て情報等も発信する。</p> <p>(1) 乳幼児タイムの参加に関らず、地域の子育て情報の交換や交流ができる居場所として、リラックスできる空間とする。</p> <p>(2) スタッフがいつでも気軽な相談相手となり、子育ての不安を取り除き、地域での仲間づくりを援助する。</p> <p>(3) ふれあい館の特色を活かし、乳幼児期以降の利用へつなげていくことにより、地域で持続した成長を見守る援助ができる。</p> <p>(4) ランチタイムの実施により、乳幼児の生活リズムを遮ぎらず一日利用することができる。</p> <p>(5) 出産前のプレママ講座を通じて、出産後の不安・虐待防止・お友だち作りがスムーズにできるようふれあい館の産前利用の呼びかけを行う。</p>							
経過	平成16年度	次世代育成支援行動計画の中で、次世代育成について、ひろば館やふれあい館で支援することができる事業を検討し、新生プランに新規事業として組み入れた。						
	平成17年度	南千住ひろば館・花の木ひろば館・町屋ひろば館で実施						
	平成18年度	尾久ひろば館・西日暮里ひろば館・荒木田ふれあい館・西尾久ふれあい館・東日暮里ふれあい館・荒川山吹ふれあい館で実施						
	平成19年度	汐入ふれあい館で実施						
	平成20年度	西日暮里ふれあい館で実施						
	平成22年度	南千住駅前ふれあい館で実施						
	平成23年度	峡田ふれあい館で実施						
	平成24年度	南千住ふれあい館、町屋ふれあい館、尾久ふれあい館で実施						
	平成25年度	石浜ふれあい館、夕やけこやけふれあい館で実施						
必要性	就学前の在宅親子にとって、身近な地域での仲間づくり、居場所作り、相談する場の必要性はきわめて高い。							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） ひろば館・ふれあい館内に、就学前の親子がいつでも自由に過ごすことのできるスペースを確保し実施する。							
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明	
		29年度	30年度	元年度	2年度見込み	目標値(8年度)		
	①	1館当たりの年間利用人数(幼児)	4,064	4,002	3,612	3,244	4,011	年間利用人数(幼児)/実施館数
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
2年度	3年度							
推進	推進	子育て中の親子が交流し、育児相談ができる場の提供は、孤立化の防止に資する事業であるため、推進する。						

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		2,684	2,074	2,188	2,250	2,250	2,250	2,250
決算額(2年度は見込み)		1,798	1,632	1,765	1,972	2,042	2,008	2,250
実績の推移	事項名(2年度は見込み)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	実施館数	13	13	13	13	13	13	13
予算・決算の内訳								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	消耗品費	1,754	需用費	消耗品費	1,728	需用費	消耗品費	1,950
備品購入費	事業用備品	288	備品購入費	事業用備品	280	備品購入費	事業用備品	300

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額		30年度	元年度	差額	
	給与関係費	2,473	4,643	2,170	地方税	0	0	0
	物件費	2,042	2,008	▲34	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	127	622	495	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲4,642	▲7,273	▲2,631
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	4,642	7,273	2,631	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲4,642	▲7,273	▲2,631
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲4,642	▲7,273	▲2,631

備考 事業の性質上、行政費用の大部分を人件費・物件費(消耗品費1,728千円、備品購入費280千円)が占めている。

問題点・課題 「親子ふれあいひろば」の役割を果たすために、ひろば館・ふれあい館全体での内容の統一を図り、それに合致する対応をしていくことが求められる。  
都の子育てひろば事業要綱単独型(週3日以上1日3時間以上開設)基準での実施をしているところだが、保護者ニーズに対応するためには、全日(開館日)親子の対応ができる職員配置が必要である。  
産後に孤独感を持たずに育児ができるよう、産前からの事業参加を促すため、保健所で実施している出産前の講座で周知を図るとともに、母親同士のコミュニティづくりを推進していく必要がある。

問題点・課題の改善策			
	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	親子がいつでも自由に来館し、交流できる環境をつくる。	親子がいつでも自由に来館し、交流できる環境づくりに努めた。	引き続き親子がいつでも自由に来館し、交流できる環境をつくる。
②	おもちゃ等の消耗品や備品を適正に購入・配置し、利用者が安全・安心に利用できる場を提供する。	おもちゃ等の消耗品や備品を適正に購入、配置し、安全・安心して利用できる場を提供した。	館の状況に応じおもちゃを充実させ、乳幼児と保護者が快適に過ごせる場を提供する。
③	館便りや区のホームページ等を活用し、各館の事業の周知に努める。	館だよりや区のホームページを活用し、各館で実施している事業の周知に努めた。	区のホームページを活用し、各館で実施している事業の周知を行う。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)		
況(要旨)	平成17年一定 乳幼児を含めた子どもたちや保護者ができるだけ自由に利用できるよう、ふれあい館を安心のできる自由な遊び場として利用することについて		

# 事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	04-03-08	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	子ども読書活動推進事業（ふれあい館）	部課名	区民生活部区民施設課	課長名	遠藤		
		担当者名	阿部	内線	2533		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-03-01	子ども読書活動推進事業費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	19 年度	根拠	子どもの読書活動の推進に関する法律			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	03	子育てしやすいまちの形成				
	施策	01	多様な子育て支援の展開				
目的	子ども達が本と出会う機会を持ち、読書の楽しさを味わい、本の内容を深く理解することを通じて、豊かにたくましく「生きる力」を自ら育むことができるように、子ども達の読書活動を推進するための環境を整備する。						
対象者等	0歳から18歳までの子ども						
内容	(1) 乳幼児向け書棚を設置するとともに、大型絵本、仕掛け絵本等多彩な図書を用意し、子どもたちが気軽に読書に親しむ環境をつくる。 (2) 子どもたちに読書の楽しさを知ってもらい、読書活動のすそ野を広げるため、おはなし会やパネルシアター等を利用した多様な読書活動を展開する。 (3) 各館のもつ図書を2ヶ月ごとに移動するブックローテーションを実施することにより、子どもたちが広い分野の図書に出会う機会をつくる。						
経過	平成13年2月「子ども読書活動の推進に関する法律」が公布施行 平成15年3月「東京都子ども読書活動推進計画」を策定 平成18年4月「荒川区子ども読書活動推進計画」を策定 平成19年度 区の施策支援が届きにくい在宅の幼児を対象に、本に親しむ環境をふれあい館に整備する 平成20年度 読書活動を進めるためにブックローテーションを定着させ、より多くの本を児童に提供する						
必要性	子ども達の「生きる力」を育むため、読書活動に関する環境整備が必要である。						
実施方法	（ <input type="radio"/> 一部委託 <input checked="" type="radio"/> ） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 職員による読み聞かせ等の実施、各館の書籍充実 ふれあい館（12館）でブックローテーションの実施						
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		29年度	30年度	元年度	2年度見込み	目標値(8年度)	
	① 読書関連事業の実施回数	76	94	81	67	83	1館当たりの読書関連事業の実施回数
	② 参加人数（大人含む）	1,097	1,261	971	813	1,006	1館当たりの年間参加人数（大人含む）
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
2年度	3年度						
推進	推進	児童の健全育成を図る上で、また図書を通じた子育て支援策を展開していくため、今後も事業を推進していく。					

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		2,470	2,186	1,985	2,150	2,055	2,150	2,150
決算額（2年度は見込み）		1,538	1,996	1,783	1,922	1,851	1,905	2,150
実績の推移	事項名（2年度は見込み）	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	実施館数	13	13	13	13	13	13	13
予算・決算の内訳								
平成30年度（決算）			令和元年度（決算）			令和2年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	図書等	1,652	需用費	図書等	1,716	需用費	図書等	1,950
備品購入費	ござシート・ベンチ等	199	備品購入費	長椅子、フリーラック	189	備品購入費	書架等	200

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額		30年度	元年度	差額	
行政費用	給与関係費	2,473	3,436	963	地方税	0	0	0
	物件費	1,851	1,905	54	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	1,075	1,075	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1,075	1,075	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	127	460	333	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 3,376	▲ 4,726	▲ 1,350
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	4,451	5,801	1,350	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 3,376	▲ 4,726	▲ 1,350
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 3,376	▲ 4,726	▲ 1,350	

備考 事業の性質上、行政費用の大部分を人件費・物件費(消耗品費1,716千円、備品購入費189千円)が占めている。

問題点・課題 各館の利用状況に応じ、年齢層・各分野ごとの図書の充実を図る必要がある。  
図書館との連携を図り、より良い読書環境を作る必要がある。  
館だよりを活用するなど、児童及び乳幼児を育てる保護者に事業内容を幅広く周知していく。

## 問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	各年齢・各分野の蔵書を充実させていく。ブックローテーション等を実施し、引き続き読書に親しむ機会を提供する。	各年齢・分野の図書を購入し蔵書を充実させた。ブックローテーションを通し読書に親しむ機会を提供した。	引き続き各館の読書環境の充実に努める。ブックローテーションを通し多くの児童が読書への興味の幅を広げる機会を提供する。
②	館内掲示板や館だよりを通して、新蔵書やお勧めの本を読者向けに発信し、本に興味を持ってもらう。	館内掲示板や館だよりで新蔵書やお勧めの本を紹介するなど読者向けに情報提供を行った。	掲示板や館だよりで、人気のある本やお勧めの本を紹介することで興味や関心を高めていく。
③	お話会や幼児タイム等を実施し、読書の楽しさや素晴らしさを知るきっかけを提供する。	お話会や幼児タイムの読み聞かせで、絵本だけでなく大型図書や仕掛け絵本等のたくさんの本に出合う機会を提供した。	お話会や幼児タイムの事業を活用し、気軽に本に親しめる環境を提供する。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
況(要旨)	他区においては、実施場所の違いや利用年齢に制限があるところもあるが、同目的の事業は全区で行っている。
議(要旨)	



# 事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	04-03-09	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	区民施設建設費	部課名	区民生活部区民施設課	課長名	遠藤		
		担当者名	渡邊	内線	2531		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-01-01	東尾久本町通りふれあい館整備					
	01-01-02	ひぐらしふれあい館整備					
	01-02-01	日暮里地域活性化施設整備（区民施設課）					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度）		<input checked="" type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	16 年度	根拠	ふれあい館整備ニュープラン			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成				
	施策	02	地域文化とコミュニティの拠点づくり				
目的	地域コミュニティの拠点となる施設を整備することで、乳幼児から高齢者まであらゆる世代の区民の相互交流と地域活動を促進し、地域の活性化を図ることで、心豊かで活力に満ちた地域社会を形成する。						
対象者等	区民及び来街者						
内容	<ふれあい館整備> 東尾久本町通りふれあい館・ひぐらしふれあい館 平成28年度 用地取得（東尾久のみ） 平成29年度 測量、地盤調査、基本設計（東尾久のみ） 平成30～令和元年度 基本設計、実施設計 令和2～3年度 建設工事 令和4年度 開設予定						
	<日暮里地域活性化施設整備> 区民事務所機能とともに、地域の活性化に資する機能を持つ施設 平成27年度 測量、地盤調査、用地取得 平成28年度 基本設計、実施設計 平成29年度 実施設計 平成30～令和2年度 建設工事 令和2年12月 開設予定 ※工事予算は産業経済部と面積按分し、産業振興課：73.14%、区民施設課：26.86%で計上。						
経過	<ふれあい館 開設年月> 平成16年10月 荒木田ふれあい館、西尾久ふれあい館 平成17年 4月 汐入ふれあい館、東日暮里ふれあい館 ※汐入ふれあい館は平成13年度竣工（17年度名称変更） 平成18年 2月 荒川山吹ふれあい館 平成20年 4月 西日暮里ふれあい館 平成22年 4月 南千住駅前ふれあい館 平成23年 4月 峡田ふれあい館 平成24年 4月 南千住ふれあい館、町屋ふれあい館、尾久ふれあい館 平成25年 4月 石浜ふれあい館、夕やけこやけふれあい館						
必要性	ひろば館では児童育成事業又は高齢者事業を個々に実施しているが、それらの事業を一体的に展開し、あらゆる世代が交流でき、区民の自発的な活動や地域コミュニティの拠点となる「ふれあい館」の整備が急務である。また、施設と地域の魅力とが相乗して地域を活性化できる施設が必要である。						
実施方法	（ <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> ） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 委託内容：測量、地盤調査、設計業務、工事監理業務						
指   標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
2年度	3年度						
重点的に推進	重点的に推進	地域コミュニティの拠点となる中心的な施設のため優先度は高い。新たなふれあい館の整備に向けて、積極的に用地取得等を行っていく。					

予算・決算額等の推移	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
予算額		210,523	319,530	404,569	210,198	142,390	1,293,092	
決算額(2年度は見込み)		207,839	318,796	16,627	203,280	141,012	1,293,092	
実績の推移	事項名(2年度は見込み)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	用地取得費(千円)		203,355	296,628	—	—	—	—
	工事請負費(千円)		—	1,430	—	143,670	63,924	1,272,849

予算・決算の内訳								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
委託料	おぐとびあ広場測量・分筆等	5,399	旅費・需用費	日暮里活性化施設検査旅費等	3	旅費・需用費	営繕課検査旅費・消耗品費等	417
委託料	東尾久三丁目基本・実施設計	19,429	委託料	東尾久三丁目用地等分筆登記、仮囲い等	7,173	委託料	東尾久工事監理等	6,886
委託料	日暮里ふれあい館基本・実施設計	31,173	委託料	東尾久三丁目実施設計	27,209	委託料	ひぐらし工事監理等	8,465
工事請負費	東尾久三丁目用地舗装等	11,169	委託料	日暮里ふれあい館実施設計	39,889	委託料	日暮里活性化施設工事監理	4,475
工事請負費・委託料等	日暮里活性化施設建設工事	134,307	委託料	日暮里ふれあい館土壌汚染詳細調査	2,814	工事請負費	東尾久建設工事	431,300
公有財産購入費	東尾久三丁目用地交換差金	821	工事請負費	おぐとびあ境界フェンス設置等	5,942	工事請負費	ひぐらし建設工事	646,400
補償補填及び賠償金	おぐとびあ広場電柱移設補償金	982	工事請負費	日暮里活性化施設建設工事	57,982	工事請負費	日暮里活性化施設建設・外構工事	195,149

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額	30年度		元年度	差額		
	給与関係費	17,899	11,782	▲ 6,117		地方税	0	0	0
	物件費	5,406	7,176	1,770		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	2,121	5,942	3,821		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	982	0	▲ 982		使用料及び手数料	478	6	▲ 472
	減価償却費	0	0	0		その他	71	0	▲ 71
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	549	6	▲ 543
	賞与・退職給与引当金繰入額	921	1,578	657		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 35,828	▲ 34,441	1,387
	その他行政費用	9,048	7,969	▲ 1,079		金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	36,377	34,447	▲ 1,930		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 35,828	▲ 34,441	1,387
	特別費用(g)	83,347	0	▲ 83,347		特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 83,347	0	83,347	当期収支差額(e)+(h)	▲ 119,175	▲ 34,441	84,734		

備考 物件費・維持補修費は、ふれあい館建設用地の周辺整備に係る諸経費(分筆登記、仮囲い、フェンス設置委託等)である。

問題点・課題 ふれあい館ニュープランに沿って引き続き整備を推進するが、適切な建設用地の確保が困難な状況の地区もあるため、他課と連携しつつ、再開発、複合化、機能分散などの手法を視野に置いて整備に向けた検討を進める必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	未整備のふれあい館7館のうち2館の実実施設計・建設工事等を行う。	未整備のふれあい館7館のうち2館の実実施設計及び周辺環境の整備等を行った。	令和4年度開設予定のふれあい館2館の建設工事等を行う。
②	ふれあい館の整備用地確保の情報収集に努め、「ふれあい館整備ニュープラン」の遂行を図る。	ふれあい館の整備用地について情報収集を行い、整備の可能性の分析・検討を行った。	ふれあい館の整備用地確保に向けた情報収集に努め、整備の可能性の分析・検討を行う。
③	未整備のふれあい館7館のうち2館の実実施設計を行う。他については、地域特性を踏まえた利用状況の分析を進める。	未整備のふれあい館7館のうち2館の実実施設計を行った。他については、地域特性を踏まえた利用状況の分析を進めた。	今後整備予定のふれあい館5館について、地域特性の分析を進め、「ふれあい館整備ニュープラン」の推進を図る。

他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会(要旨)質問状	平成26年度11月会議 平成26年度2月会議 平成27年度決特 平成29年度予特 平成30年度決特	ふれあい館20館整備の進捗、日暮里・東尾久地域のふれあい館整備等について 今後の公共施設整備のあり方について (仮称)東尾久三丁目ひろば館整備の進捗状況について 日暮里公共施設順次更新について ふれあい館の名称決定、(仮称)東尾久三丁目ひろば館整備の進捗状況等について
-----------	---	--